

日本の成長と社会保障



民主党政調査会長、衆議院議員

前原 誠司

profile

1962年京都生まれ、京都市育ち。京都大学法学部卒業後、松下政経塾第8期生として入塾。京都府議会議員を経て、1993年の第40回衆議院議員総選挙で旧京都一区から出馬し初当選。以来、6期連続当選。その間、民主党代表、内閣府特命担当大臣、国土交通大臣、外務大臣を歴任。現在、民主党政調査会長。座右の銘は「至誠 天命に生きる」。

特別講演は、衆議院議員で民主党政調査会長の前原誠司先生に「日本の成長と社会保障」というテーマでお話しいただいた。

前原先生は、日本の成長の制約要因として、人口減少、少子高齢化、莫大な財政赤字、デフレの4つを挙げ、その克服の必要性を強調した上で、財政出動に頼らず、民の力を活用し、国を開くことが経済成長のポイントだと指摘。「コンセッション方式」の導入を中心に、民主党政権が実行した経済成長のための様々な改革を解説された。さらに社会保障と税の一体改革でめざす将来像を示すとともに、持続可能な国づくりに向けた強い思いを語られた。

日時：平成24年1月25日(水)16:20～17:20 場所：東京會館(9階・ローズルーム)

はじめに

全国の医薬品卸業の皆様のお招きいただき、誠にありがとうございます。日頃、国民の健康、そして病気になったときの回復のためにお力添えいただいていることに、心から感謝を申し上げます。本日は、「日本の成長と社会保障」というテーマでお話しさせていただきます。

1月24日に通常国会が開会し、野田総理は所信表明演説において、社会保障と税の一体改革について不退転の決意で臨まれることを表明されました。それをサポートするのが私の務めであり、中身について少しお話しさせていただきます。

また、皆様の業界にあまり関係のないことかもしれませんが、民主党政権になったことでどのような変革を進めようとしているのかについて、私の国土交通大臣や外務大臣としての経験も踏まえてお話しさせていただきたいと思います。

日本の4つの制約要因

●第1の制約要因は人口減少

まず私は、日本の成長において4つの制約要因があると考えています。

第1の制約要因は、人口減少社会です。2004年12月が日本の人口のピークだといわれましたが、2012年1月現在の人口は約1億2700万人です。この人口は、1.37という合計特殊出生率が改善されなかった場合、2050年に約9500万人まで人口が減少することになります。つまり、約40年間で3200万人の減少、毎年平均80万人の人口が減っていくことになります。80万人というのは、東京都世田谷区や山梨県の人口に相当しますので、毎年、世田谷区や山梨県がなくなっていくとイメージしてもらえばよろしいのではないかと思います。

しかも、一昨年に初めて減少幅が10万人を超えました。減少幅としてはまだ緩やかだといえます。ジェットコースターに譬えますと、これまでカタカタと人口が上がってきて2004年に頂点に達

しました。そして、下がり始めましたが、まだ加速度はついていません。これが一挙に、つるべ落とし的に下がっていくのが10年後、20年後ということになります。このまま手を拱いていれば、毎年100万人以上の人口が減っていきます。

したがって、国内だけで考えると、マーケットはどんどん縮小していくことになります。ですから、いま我々が取り組まなくてはならない最もプライオリティの高い政策課題は、この少子化対策なのです。

実は、今回の社会保障と税の一体改革においても、これまでの医療、年金、介護に、子育てを加えた4本柱としています。

●第2の制約要因は高齢社会の急進展

2番目の制約要因は、高齢社会の急進展です。全人口に占める15歳から64歳までの生産年齢人口の割合は2012年現在66%ですが、約40年後の2050年には52%になります。つまり14ポイント減るわけですね。それに対して、65歳以上の比率は現在の23%が約40%まで高まっていきます。

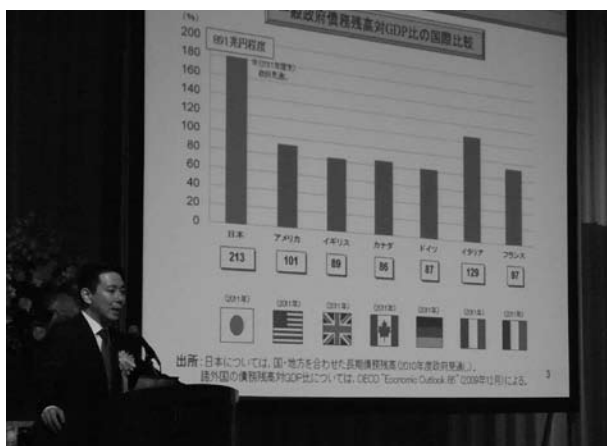
人口が減り、生産年齢人口も14ポイント減って、医療、年金、介護のお世話になる人の比率がこれから17ポイント増えていくというのが、今後の日本の方向性です。人口が減っていくということは、極めて深刻な問題なのです。

●第3の制約要因は莫大な財政赤字

3番目の制約要因は、莫大な財政赤字です。

我々政府与党の中では「内憂外患」といっていますが、大きな2つの外患の1つが、EUの財政赤字に端を発した金融不安です。それが世界経済全体の減速につながっていく、いわゆるドミノ現象を我々はいま最も心配しています。

皆様には釈迦に説法かもしれませんが、簡単にメカニズムを説明します。ギリシャがマーストリヒト条約というEUの条約に加盟する際に粉飾していたことが、政権交代で明らかになり、ギリシャの国債の格付けが下がることになりました。格下げになると、結果的に金利が上がり、国債の価格



が下がることになります。そうすると、ギリシャの国債を保有している金融機関や他の組織の自己資本は毀損します。

この自己資本を回復するためには2つの道があります。1つは貸出を縮小することであり、もう1つは資本を増強することです。しかし、資本増強を受けると、この金融機関は危ないというレッテルを貼られる恐れがあります。日本のバブル崩壊後の金融危機を思い出してみてください。貸し渋り、貸し剥がしが横行したように、ギリシャの国債を持っている金融機関はどんどん貸し渋り、貸し剥がしを行っていきます。そうすると、結果的に経済活動が収縮することになるのです。

そして、ギリシャの国債を持っているのが金融機関だけではなく、国の中央銀行ということになれば、それによってまた別の国の国債の格下げがドミノで起きて、金融不安が高まり、世界全体の経済が減速することになります。

●円が安定している2つの要因

これは人ごとではありません。最も心配な国はどこなのでしょう。対GDPの長期債務比率をみると、例えばイタリアは129、ギリシャは160です。それに対して、日本は実に213で、日本の財政赤字はギリシャよりも深刻な状態なのです。

これだけ日本の対GDP国債比率がひどい状態にもかかわらず、なぜ円が強いのか。それに対して、「ビューティーコンテストではない。レス・アグリーコンテストだ」といった人がいました。つま

り、「どこが美しいか、強いのか」ではなく、いまのところ「どこがましき、ひどくないか」であって、その結果、円が買われているというのです。背景には、日本は多額の借金を抱えていますけれども、日本の国債の95%が国内で消化されていることと経常黒字が続いていることがあります。

しかし、これも黄信号になっています。経常収支の中の貿易収支が31年ぶりに赤字になるという事で、非常に危なくなっているからです。

メガバンクや外国の投資家、あるいは外国の金融機関と話をすると、日本の金利や日本の状況について注視していることが2つあるといいます。

1つは、これだけ財政がひどい中で日本の円が安定している大きな要因には、先ほど申し上げたことに加え、5%という消費税が世界水準から見てもあまりにも低いことがあります。つまり、上げられる余地があると見られているわけです。そして、それを上げる意思を本当に政治家が持っているかということです。ある大手金融機関の頭取は、「通常は、消費税を上げたら景気が悪くなるだろうという予測から円が下がり、株価も下がる。しかし現在のヨーロッパの状況を踏まえれば、日本が消費税を本当に上げる決断をし、あるいはその決定がなされたら、円はさらに強くなって株価も上がるだろう」と話しています。日本にそういう動きが出てくるのは、まさに大きな借金を抱えているからなのです。

もう1つは、原子力発電所の再稼動が本当にできるのかを市場は見ています。どういうことかといいますと、原発が再稼動できないことによって先行きの電力供給がかなり不安定になります。それでなくても、円高で法人税は高く、FTA（自由貿易協定）のカバー率も低い。こういう状況に追い打ちをかけるように電力供給が不安定になると、日本から海外へ出て行く企業がさらに増えていく可能性があります。ですから、原発が再稼動できるかどうかは再生の大きなカギなのです。

結論から申し上げますと、いま3つの原発について再稼動するための手続きを進めており、なんとか2月後半から3月上旬にかけて再稼動に漕ぎ

着けたいと取り組みを進めているところです。

●第4の制約要因は国民所得の減少

4番目の制約要因は、平成8年度から平成20年度まで国民所得の伸びを欠いていることです。全国の平均所得は12年間で8.4%減っています。増えているのは東京都と沖縄県だけで、その他の45道府県はすべて減っています。要するにデフレに歯止めがかかっていないのです。

経済成長への3つのポイント

●雪だるま式に増えている日本の債務

このように、人口が減って少子高齢化が進み、莫大な財政赤字を抱え、デフレを脱却できないという4つの制約要因の中で、日本は何をしたらいのでしょうか。この4つの制約要因をいかに克服するのかを真剣に考え、克服するための政策を進めていくことが大事だと思っています。

その場合、何が大きなポイントになるのでしょうか。経済成長に向けて、とにかくやれることはすべて実行する。しかし、その経済成長も実は中身が重要だと考えています。

自民党時代の経済成長を少し具体的な例で話しますと、自民党時代の景気対策は公共事業が中心でした。カンフル剤のように建設国債を発行し、公共事業を行って一時的に景気を上げました。その繰り返しですが、結果的には先ほど説明した財政赤字を招いたわけです。

ちなみに、平成24年度予算のだいたいの形をご紹介しますと、一般会計の歳入は約90兆円。そのうちの税収見込みは約42兆円で、国債発行額は約44兆円です。つまり、税収見込みよりも国債発行額のほうが多いという異常な予算編成になっています。一方、歳出は、約90兆円のうち、真水で使う予算は約68兆円で、残りの約22兆円は借金の返済に充てられます。

要するに、90兆円の予算で、借金の返済に22兆円を使い、この22兆円の借金を返済するためにさらに44兆円の借金をしているのです。雪だるま式

に借金が増えていることを意味します。まさに、自転車操業といっていいでしょう。会社でこのような数字だとすれば、とっくに倒産しているというのが、日本の置かれている現状です。

●世界人口は今後40年で22億人増加

経済成長を実現させようと思ったとき、我々が考えなければならないポイントは3つあります。

1つは財政支出にできるだけ頼らない経済成長を行うこと、2つ目は民の力を使うこと、そして3つ目は国を開くことです。日本の人口が減っていく一方で、世界の人口は増えていきます。昨年10月31日には70億人目の子どもが生まれました。2050年には92億人にまで増えるといわれています。今後約40年間で22億人増えるわけです。したがって、日本国内だけで考えると気が滅入りますが、世界が市場だと考えればどんどん拡張していきます。そこに我々がどうやって食い込んでいくのが、これからの大きな課題なのです。

政権交代後の取り組み

●日本企業の海外進出の環境整備

次に、政権交代後、私が国土交通大臣、外務大臣としてどのようなことに取り組んできたのかをお話しさせていただきます。

1つは、海外進出する日本企業への支援のツールと政府サイドの支援体制の整備です。つまり、海外へ出て、海外で儲けてもらうための環境整備を行いました。例えば、官民一体となったトップセールスを行いました。日本の技術や規格の国際標準化も進めました。海外で大きな仕事をする際の金融メカニズムの整備の一環として、貿易保険の拡充も図りました。

1つの例をいえば、国際協力銀行（JBIC）は、主に発展途上国向けに融資をする政府の金融機関ですが、例外的に原発については先進国向けの融資ができました。それを政令改正し、高速鉄道や高速道路、上下水道といった日本が得意としているインフラ分野の技術・ノウハウを海外へ輸出す



るときにも融資できるようにしました。

それから、民間の資金やノウハウの活用に向けて、PPP（プライベート・パブリック・パートナーシップ）やPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）を推進するための制度改正として、PFI法の改正などを行いました。

●日本のゼネコンの低い海外売上比率

例えば、建設業、ゼネコンをみると、スーパーゼネコン大手といわれる鹿島、大林、大成、清水、竹中は内弁慶だといえます。国内の公共事業はどんどん縮小しているのに、総売上高に占める海外の売上比率が一番高い大林組でも24.2%に過ぎません。最も低い清水建設と竹中工務店は10%しかありません。

一方で、海外のゼネコンの海外売上比率は、小さなところでも37%、大きいところは90%に達しています。つまり、海外のゼネコンは世界でビジネスを展開しているのです。特にアジアのインフラ需要は、向こう10年間で8兆ドルあります。日本のゼネコンはなぜそれを取りに行かないのでしょうか。アジアのインフラ需要を取りに行けば、所得収支につながります。貿易収支が赤字でも所得収支が増えれば、経常収支はプラスに働くのです。だから、海外での儲けをもっと増やしていく必要があります。

●コンセッション方式の導入

そこで、本日、覚えていただきたいのが、「コン

セッション方式」という言葉です。日本語に訳すと「公設民営方式」で、ハードは国が持つけれども、運営は民間に任せるやり方です。

法律を改正し、どういうものを公設民営にしていたのかについてお話しします。

①港への導入

1つは、港を公設民営にしました。民主党政権はマニフェストを守っていないと批判されていますが、私は、税金の使い途を変えることはできたと自負しています。特に公共事業は、1年で18.4%削減しました。その削減した財源を、高校の無償化や子ども手当の財源、地方交付税の拡大、あるいは介護の人件費の増額などに充てました。つまり、税金の使い途を「コンクリートから人へ」大きく転換したのです。その中で、公共事業の選択と集中を徹底しました。特に、最も変えることができたのが、この港なのです。

日本は島国なので、港がたくさんあります。日本の港には、国の直轄事業が行える重要港湾があります。さらに嵩上げできるのが特定重要港湾です。重要港湾は103あり、特定重要港湾は23あります。特定重要港湾の中でも横浜港や神戸港は、1980年にはアジアナンバーワンを争う港でした。ところが、どんどん競争力が低下し、いまや見る影もありません。現在、アジアナンバーワンの港はシンガポールで、香港や上海などと競っています。日本の港は、韓国のプサンや台湾のタカオにも抜かれています。

このような事態になった大きな理由の1つとして、これまでの政権が公共事業を総花的に進めてきたことが挙げられます。あそこもここもと126の重要港湾をつくり、すべて国の直轄事業で進めてきました。その結果、戦略的に中心となる港を育てられず、横浜港や神戸港の競争力が落ちていったのです。

現在、世界で最も大きな船でも、拡幅されたパナマ運河を通れます。パナマ運河が拡幅されることは、十数年前から分かっていました。巨大な船はポスト・パナマックス船といわれていますが、日本の126港の重要港湾の中でポスト・パナマッ

クス船が泊まれる港は1港もないのです。いま横浜港の水深を20mにしていますが、それが完成してやっと停泊できるようになります。

それまでポスト・パナマックス船はブサンに行き、そこで小さな船に積み替えて日本にやって来るわけです。アジアの物流という観点に立てば、日本は完全にローカルになっていました。総花的に整備した結果、日本の港は地盤沈下を起こしていたのです。

そこで、荒療治を行いました。126港のうち60港を重要港湾から外し、国の直轄事業をやめました。同時に、国際戦略港湾、国際バルク港湾を指定し、集中的に資金を投入することにしたのです。結果的に阪神と京浜を選んだわけですが、選択と集中によって水深を深くしたり、バースなどのハード整備を行うことにしました。そして経営は民間と一体となって行う形にしました。例えば、神戸港は元神戸製鋼の方が社長を務め、大阪港は元野村證券の方が社長を務めています。そして平成27年までに神戸港と大阪港を名実共に一体化して阪神港とし、民間が経営する形にします。選択と集中と民の視点によって経営し、周回遅れの日本の港の地位回復をめざしていきます。

②空港への導入

空港にも導入しました。関西国際空港は、3000mの滑走路を2本持ち、24時間使用できる素晴らしい空港です。年間45万回の着陸ができるのですが、現在はその4分の1の12万回しか使われていません。そのため、関西国際空港は1兆円を超える借金を抱えています。借金があるから着陸料を上げ、着陸料が高いから航空会社がやってこないという悪循環に陥っていました。

そこで、コンセッションの考え方を取り入れました。具体的には、関西国際空港と黒字経営の伊丹空港の経営を一体化して1つの会社にし、一体化した空港の上物の30年から50年の事業運営権を民間に売って任せる形にしたのです。数千億円から1兆円くらいになると思います。そのお金で1兆円の有利子負債を解消し、しかも伊丹空港と関西国際空港の運営の最適化を民間の視点で図っ

てもらう形に変えました。

●住宅分野での改革

住宅分野でも改革を行いました。

内需拡大に向けて、住宅は最も効果を発揮します。そこで、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携している長期固定金利の住宅ローン「フラット35S」の金利を引き下げました。家を購入するために民間の金融機関でお金を借りると、通常は変動金利でローンを組むことになります。変動金利の怖さは、入口は金利が低くても、その後どんどん上がる可能性があり、ローンが返済できなくなってマイホームを手放さなければならない事態に陥ることです。その危惧を払拭するため、35年間の金利を固定し、なおかつ引き下げました。「住宅版エコポイント」の導入という触れ込みで、ヒット商品となりました。今年度も4月から実施することとし、予算計上しています。

それから、住宅取得する場合、生前贈与の非課税枠を500万円から1500万円に拡大しました。ただし、今年4月から来年3月31日までの時限的な措置で、次年度は1200万円、その翌年度は1000万円と、だんだん下がっていきます。

また、建築基準法を見直し、住宅建築にかかる提出書類と認可期間を半減させて建築の促進を図りました。このような取り組みの結果、昨年3月11日以降、落ち込んでいた住宅着工件数は、その後どんどん回復しています。

●サービス付高齢者専用賃貸住宅の整備

また、日本の入院期間は他国と比べて長く、ほぼ倍になっています。そして、亡くなられる方の8割が病院で亡くなられているのです。つまり、社会的入院が多いということです。

そこで、社会保障と税の一体改革、あるいは今回の予算編成の中で、入院期間を減らす方向をめざすことにしました。その代わり、在宅医療や在宅介護を増やす方向に完全に舵を切りました。

そうすると、病院やデイサービスセンターなどの近くに住みたくなります。私が国土交通大臣の



とき、URの住宅の建替えにおいては、基本的に敷地の一部を病院に売る、あるいは1階にデイサービスセンターに入ってもらう形にしました。つまり、「医住近接」という考え方に立ち、サービス付高齢者専用賃貸住宅を整備していくことにしたのです。高齢者住まい法を改正し、昨年から予算をつけています。

●リフォーム市場の育成

リフォーム市場の育成にも努めています。これから新築が頭打ちになることは目に見えています。現に、空家率がどんどん増えています。平均所得が減っている中で新築住宅を売ろうとしても難しい面があります。中古住宅にシフトしていくということも視野に入れ、リフォーム市場を活性化させるのがねらいです。

例えば中古車の場合、きちんと定期検査を受けて履歴がしっかりしている車は高く売れますが、そうでない車は安くなってしまいます。中古住宅についても、リフォームの履歴を義務づけることで、リフォーム市場を確立していきたいと考えています。

●経済外交についての取り組み

それから、経済外交については5本柱で取り組んできました。その中で、TPPにもかかわる話を少しします。

「日本は開かれた国なのか」という問いかけに対し、私は開かれた国ではないと答えています。

日本の貿易量のうち、FTA（フリー・トレード・アグリーメント）、EPA（エコノミック・パートナーシップ・アグリーメント）、つまり自由貿易を協定している相手との取引量は16.5%です。ところが、韓国は36.0%、中国は22.0%。豪州もシンガポールも高いのです。

この比率の差が開くことによって、日本は大きなマイナス要因を負うことになります。例えば、EUにおける高関税品目の乗用車は10%ですが、韓国はEUとFTAを結んでいるため、韓国車の関税はゼロです。薄型テレビの関税は14%ですが、韓国はゼロ。つまりヒュンダイの車はEUに輸出しても関税がかからないけれども、日本のトヨタ、日産、ホンダなどには10%の関税がかかる。サムソンやLGの液晶テレビには関税がかかりませんが、パナソニックやシャープ、ソニーなどの液晶テレビには14%の関税がかかります。そのため日本の製品は、EUで競争力を失うことになります。

アメリカの場合は、乗用車の関税はさほど高くなく、2.5%です。それでもアメリカの自動車メーカーは日本のTPP入りに反対しています。最近、米韓とのFTAが批准され、その結果、韓国はアメリカへの輸出におけるトラックの25%の関税やカラーテレビの5%の関税がゼロになります。

このまま手を打たなければ、日本の輸出産業は海外での競争力を失い、日本の産業の空洞化や雇用の喪失、地域の衰退が進んでいくことが懸念されます。そのようなことも踏まえ、自由貿易を考えていく必要があるのではないのでしょうか。

社会保障と税の一体改革

●消費税5%のうちの1%で機能強化

続いて、社会保障と税の一体改革でめざす将来像についてお話しします。

消費税を5%上げて、それに見合った形で社会保障の充実を図るわけですが、年金、医療、介護の社会保障分野だけでなく、子育て分野の充実も図っていきます。充実が図られる金額は3.8兆円です。消費税5%ではだいたい12.5兆円になります

が、この12.5兆円すべてが充実のために使われるわけではありません。これが誤解を生んでいる大きな要因になっています。そこで、この5%の使われ方について説明します。

まず3.8兆円と話しましたが、実は医療、年金、介護といった社会保障にも無駄があるだろうということで、1.2兆円ほど効率化を図ります。つまり1.2兆円を削ります。そして、3.8兆円から1.2兆円を引いた2.6兆円、四捨五入すると2.7兆円になるのですが、この2.7兆円を1%分と換算しています。つまり、機能強化、充実に充てられるのは1%の部分なのです。

●残り4%の使途

では、あとの4%はどのように使われるのか。基礎年金の国庫負担額でいま予算計上されているのは36.5%です。これを2分の1にまで引き上げることが決まっていますが、なかなか恒久財源がないのが実情です。2年前の鳩山政権時の予算編成では、鉄道運輸機構の貯まり金などを寄せ集めて、これで国庫負担を引き上げる形にしましたが、これも復興財源に回してしまったので、もはや恒久財源がありません。一時的な財源もない状況です。この36.5%から2分の1に引き上げるのに必要なのが、だいたい1%なのです。

ですから、機能強化で1%、年金の2分の1への国庫負担引き上げに1%で、2%になります。残りの3%ですが、ざっくり申し上げますと、現在の仕組みにおける毎年の社会保障の自然増は1兆円になります。2～3年すると、それだけで1%分になります。

ちなみに、一般会計に占める社会保障、生活保護の費用は、2000年は35%だったのですが、現在は53%に達しています。少子高齢社会の進展に伴い、どんどん膨れ上がってきているのです。しかもその財源の半分は借金でカバーしている状況です。つまり残りの3%は、自然増と借金で賄っている財源の一部を確保するために使っていくとご理解いただきたいと思います。

雇用に向けての4つの柱

最後に、国内の雇用の確保に向けた4つの柱についてお話しします。

1つは、医療、介護の分野です。まさに成長分野で、もっと民間の資本が入っていける素地がないのかについて検討しています。この話をすると、「混合診療か」ということで医師会などが敏感になれる傾向がありますが、混合診療を前提に議論しているわけではありません。生産年齢人口が減少する一方で、給付を受ける人がどんどん増えていく状況の中で、すべてを公的セクター、保険で賄えるのかということなのです。我々は将来に大きな不安を抱えているわけです。その不安を解消するため、民の力をどのような形で取り入れることができるのかを検討しているのです。

そして、2つ目の分野は農業・林業、3つ目は観光、4つ目は自然再生エネルギーの分野を柱に考えています。

特に自然再生エネルギー分野はこれから相当伸びます。原発事故が起こったこともありますが、この分野の世界市場は35兆円、2020年には90兆円になるといわれています。8年で2.5倍に増えるのです。そういう成長分野をしっかりと視野に置き、人口減少、少子高齢化、莫大な財政赤字、デフレという4つの制約要因を克服していかに持続可能な国をつくっていくのか。それが私の問題意識であり、政府与党としてやらなければならないことだと思っています。

まだまだスピード感が足りないとか、お約束したことができていないとお叱りをいただいています。反省すべきはしっかり反省し、政策調査会長として総理を支えていきたいと思っています。

皆様のご支援、ご協力をお願いし、本日の話を終えさせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。